

# 平成31年度 長崎県重点戦略

平成31年3月  
長崎県



## 重点戦略の策定目的

- 人口減少、少子化・高齢化の急速な進行、グローバル化、情報通信技術における高度情報化の進展や地球規模での環境問題の発生など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、県では、こうした時代の潮流や本県の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎県づくりを計画的に進めていくため、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画として、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を策定し、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」に取り組んでいます。
- 「長崎県重点戦略」は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の平成31年度の実施計画を県民の皆様に分かりやすくお示すために策定しています。

## 重点戦略の構成

I	平成31年度の政策展開の視点	P1
II	本県が抱える課題(これまでの取組結果・今後の取組の方向性)	P2
III	平成31年度の重点的な取組	P3
IV	長崎県総合計画チャレンジ2020における取組	P4
V	長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組	P12
VI	平成31年度における県民所得向上対策	P21
VII	各部局の重点事業	P27

## I 平成31年度の政策展開の視点

### 【経済の動向・国の動き】

- わが国の景気は、緩やかに回復しており、本県においても緩やかな回復が続いています。
- 本県の雇用・所得環境をみると、平成31年1月の有効求人倍率は1.23倍（16か月連続で1.2倍台）で推移し、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている一方、雇用者所得は振れを伴いつつもやや弱含んでいます。
- 国においては平成31年度予算に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を踏まえ、「新経済・財政再生計画」の枠組の下、本格的な歳出改革に取り組みつつ、「ニッポン一億総活躍プラン」、「未来投資戦略2018」等を踏まえた諸課題について、予算の中身を大胆に重点化して取り組むこととされています。



### 【政策展開の視点】

- 平成28年に策定した「長崎県総合計画 チャレンジ2020」、また、並行して策定した「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に全力で取り組んでいますが、本県が抱える人口減少、県民所得の低迷、地域活力の低下といった構造的な課題について、一部改善の兆しが見られるものの、未だ十分な成果が得られるまでには至っておりません。
- 一方、長崎県の財政状況は、財源調整のための基金残高がピーク時の半分以下まで減少する厳しい状況にあり、長期的な公債費負担の推移にも着目しながら、基金に頼らない財政運営への転換が必要です。
- そのため、平成31年度の予算編成に向けて、これまでも順次取り組んできた「財政構造改革のための総点検」の取組を加速させ、持続可能な財政運営を目指すこととしております。また、地方創生交付金をはじめとした国の財源の確保に積極的に取り組むほか、有人国境離島法に基づく支援策の有効活用に努め、厳しい財政状況の中においても、必要な施策については積極的に推進してまいります。
- 「総合計画」の4年目、「総合戦略」の最終年度となる平成31年度は、平成29年度の実績や、平成30年度からの新たな取組の進捗状況等の検証に基づき、改善の兆しが見られる施策については、その動きを確かなものにすべく、効果が一層高まるよう施策の深化や見直しを図るとともに、取組強化が必要な分野においては、新たな発想や視点を取り入れながら、施策の構築に積極的に取り組んでまいります。

## Ⅱ 本県の抱える課題（これまでの取組結果、今後の取組の方向性）

### これまでの取組結果

#### 【人口減少の抑制】

- 本県への移住者数については、平成28年度の454人から平成29年度は782人に増加。また、雇用創出について、企業誘致・県内企業への支援・交流人口の拡大により、平成27年度からの累計が2,450人で、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標値（2,100人）を上回っている。
- しかしながら、平成29年度の日本人の転出超過数は6,348人と、依然として社会減に歯止めがかからず、特に15～24歳の転出超過が著しい。
- また、大学生の県内就職率は平成27年度から依然として43%程度に留まっている状況。高校生の県内就職率は、平成28年度に過去最高となる63%となったものの、平成29年度は61.9%に低下。特に大学生は、「総合戦略」最終年度の目標値55%を大きく下回っている。
- 自然動態について、平成29年の合計特殊出生率は1.70で、「総合戦略」の目標値1.69を上回り、全国4位（全国平均1.43）の水準であるが、最終年度の目標値1.8の達成に向け、引き続き対策を講じる必要がある。

#### 【県民所得の向上】

- 平成27年度において、製造業における県の施策の主な対象である中規模事業所の付加価値額が引き続き堅調に増加したことや大規模事業所の実績が持ち直したこと、サービス産業における観光客数等の増加などから、増加目標額900億円に対し、実績は764億円（達成率84.9%）となっており、目標を大きく下回っていた前年度までから大幅に改善している。  
 製造業：実績342億円（目標508億円）      水産業：実績 9億円（目標 77億円）  
 農業：実績123億円（目標 43億円）      サービス業：実績290億円（目標272億円）  
 その他観光分野：実績437億円（目標151億円）

#### 【離島振興】

- 本県の離島の人口は約半世紀で6割近く減少。県全体と比べても大幅に減少。  
 ・離島人口：昭和35年32.8万人→平成27年 12.4万人（△20.4万人、△62.0%）  
 ・県人口：昭和35年176万人→平成27年137.7万人（△38.3万人、△21.8%）
- こうした中、平成29年4月の「有人国境離島法」の施行を受け、雇用機会の拡充、航路・航空路の運賃低廉化、滞在型観光の促進等の施策に取り組んだ結果、離島地域の社会減の抑制に一定の効果が発現（転出超過数 法施行前：約△1,000人→H29：△640人、H30：△615人）。



### 今後の取組の方向性

- 本県が抱える人口減少、県民所得の低迷といった構造的な課題について、一部改善の兆しが見られるものの、未だ十分な成果が得られるまでには至っていない。
- 国においては、高齢化がピークを迎え、人口減少で人手不足が深刻化する2040年頃には、医療・介護・労働・教育などの面で、様々な課題が顕著に現れてくると言われている中、本県は離島・半島地域を多く抱え、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでいることから、このままの状況が続くと集落機能の維持そのものができなくなるなど、深刻な事態に直面する恐れがある。
- このため、良質な雇用の場の確保、若年層の県内就職に向けた取組、地域における雇用拡大の支援、県外から人材を呼び込むための対策、県民が希望する出生率の実現に向けた結婚・出産・子育て支援等、人口減少に歯止めをかける施策を一層推進するとともに、集落の維持・活性化対策も講じていく必要がある。
- あわせて、県民所得のさらなる向上を目指し、県内産業全体の生産性向上、付加価値の高い産業群の構築を図るとともに、離島地域の社会減抑制効果を持続させるため、各種施策を推進する必要がある。

### Ⅲ 平成31年度の重点的な取組

平成31年度は、「長崎県総合計画」の4年目、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度となることから、県民の皆様に具体的な成果をお示しできるよう、最重要課題である人口減少対策に重点を置きながら、県民所得の向上、離島地域の振興などに総力を結集して取り組みます。

#### ■人口減少対策

特に部局横断的に推進することでより大きな効果が期待できる次の項目を重点テーマに掲げ、市町や民間事業者等と一体となって、人口減少に歯止めをかけるための施策と将来の人口減少社会を見据えた対策を強化します。

(重点テーマ)

- 雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化：  
雇用拡大につながる事業拡充等の支援、県内企業の認知度向上、学生と県内企業が交流する機会の拡大、県外進学者等のUターン就職の推進等
- 移住促進対策の強化：  
情報発信・移住相談体制の強化、UIターン者等の就業・創業・事業承継の推進、地域の特性や移住の段階に適した住宅を確保・提供する新たな仕組の構築等
- 結婚・出産・子育て支援の強化：  
市町や企業等と連携した職縁結婚の活性化、保育人材の確保等
- 集落維持・活性化対策の強化：  
市町による取組の支援強化、地域の課題解決の担い手となり得るNPO等の人材・組織育成、農山村地域における取組支援等

#### ■県民所得向上対策

一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、働く場を創出し、地域に活力を取り戻すため、県内産業全体の生産性を向上させるとともに、付加価値の高い産業群の構築に向けた施策を展開します。

(施策例)

- 製造業：ロボット・IoT等、成長産業の創出・育成、食品製造業の付加価値向上
- 農業：スマート農業の導入推進、長崎和牛の生産拡大、農畜産物の輸出拡大
- 水産業：経営強化の加速化、養殖業の成長産業化、水産物の輸出拡大
- サービス業：観光関連産業の生産性向上、ヘルスケア産業の事業化促進
- 観光業：世界遺産登録を契機とした観光客の誘客・周遊促進、観光産業の活性化・高度化推進

#### ■離島地域の振興

効果が現れているこれまでの取組を加速させられるよう、豊富な農林水産資源など、しま特有の地域資源を最大限に活かした特色あるしまづくりに取り組むとともに、雇用機会の拡充、航路・航空路運賃の低廉化や輸送コスト支援、滞在型観光の促進など、有人国境離島法に基づく支援策等を活用し、市町と連携しながら、しまの人口減少に歯止めをかけるための施策を展開します。

■あわせて、県民が豊かで安心して暮らすことができる社会を創出すべく、地域包括ケアシステム構築の加速化、健康長寿日本一を目指した健康づくり対策の推進、障害者など配慮が必要な方々への支援、安全・安心日本一の県づくりや、家庭内における男性の家事・育児等への参画を図り、女性の就業や社会進出を推進する取組を展開します。



## IV 長崎県総合計画チャレンジ2020における取組

長崎県総合計画チャレンジ2020の基本理念とそれを実現するための10の戦略

計画期間：平成28年度から平成32年度の5年間

基本理念・将来像

基本戦略

交流でにぎわう  
長崎県

1.交流を生み出し活力を取り込む

2.交流を支える地域を創出する

重要指標：観光客延べ数 3,863万人 【参考】H29:3,357万人

地域みんなが  
支えあう長崎県

3.互いに支えあい見守る社会をつくる

4.生きがいを持って活躍できる社会をつくる

重要指標：地域内で支えあいを実施できていると感じている人の割合 75.0%に増加  
【参考】H29年度：66.2%  
社会活動に参加している人の割合 40.0%に増加 【参考】H29年度：23.0%

次代を担う『人財』  
豊かな長崎県

5.次代を担う子どもを育む

6.産業を支える人材を育て、活かす

重要指標：県内大学生の県内就職率 55%に増加 【参考】H29年度：42.7%  
県内高校生の県内就職率 65%に増加 【参考】H29年度：61.9%

力強い産業を  
創造する長崎県

7.たくましい経済と良質な雇用を創出する

8.元気で豊かな農林水産業を育てる

重要指標：県民所得が計画期間の5年間で1,028億円増加

安心快適な暮らし  
広がる長崎県

9.快適で安全・安心な暮らしをつくる

10.にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

重要指標：安心快適指標 全国第1位に上昇 【参考】H27年度：第6位

人、産業、地域が輝く  
たくましい長崎県づくり

基本戦略別 課題・政策展開の視点

交流でにぎわう長崎県

【背景】

2つの世界遺産(「明治日本の産業革命遺産」ならびに「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」)の登録や、東京オリンピック・パラリンピックならびにラグビーワールドカップの日本開催など、本県にとって好影響が予想される。

【総合計画に掲げる主な課題】

基本戦略1 交流を生み出し活力を取り込む

- 世界遺産の万全な保護と登録実現による地域の活性化及び受入体制強化
- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 長崎県の歴史・文化・観光・県産品の磨き上げ・発信
- アジア・国際戦略の推進強化による厚みのある経済的実利の創出・拡大の取組

基本戦略2 交流を支える地域を創出する

- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 世界遺産登録効果を永続的にするための長崎の魅力ある景観とまちなみの形成
- 地域の特性を活かした文化・芸術による地域の活性化
- 東京オリンピックやラグビーワールドカップ等大型スポーツイベントへの対応
- 本県への移住の促進



【平成31年度の施策展開】

世界遺産登録や、東京オリンピック等の日本開催を踏まえ、交流人口の拡大につながる施策に重点的に取り組みます。

- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」ならびに関連遺産等を活用した誘客促進
- I R 区域整備計画の認定申請に向けた準備
- 観光産業の活性化・高度化推進
- 新幹線開業に向けた県民の気運醸成や周遊のための交通対策の取組
- 本県の歴史・観光・食文化・県産品等の総合的な価値発信の強化による売り込み
- ゆかりや交流の歴史などを活かした海外活力の取込
- 移住促進対策の強化
  - ・ 情報発信・移住相談体制の強化
  - ・ UIターン者等の就業・創業・事業承継の推進
  - ・ 地域の特性や移住の段階に適した住宅を確保・提供する新たな仕組の構築 など



## 地域 みんなが支えあう長崎県

### 【背景】

- 本県では既に高齢化率30.8%の超高齢社会を迎えており、社会保障費の増加や持続可能な社会保障制度の維持、地域コミュニティの互助機能の低下、高齢者の孤立化、認知症などが社会問題となっている。
- 生活保護受給者の高止まりや非正規雇用労働者等の生活困窮に至るリスクの高い層の増加とそれに伴う貧困の連鎖への懸念、ひきこもりや不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を抱える若者や、障害、いじめ、虐待などに起因する特別な支援を必要とする子どもが増加。

### 【総合計画に掲げる主な課題】

#### 基本戦略3 互いに支えあい見守る社会をつくる

- 高齢化の進展等に伴う医療需要の変化や広域的な感染症等への対応
- 地域包括ケアシステムの早期構築や認知症施策の推進
- 障害者の自立・就労支援及び地域移行
- 人権教育・啓発活動のさらなる推進
- 生活困窮者等の就労の実現と総合的な自立相談支援体制の構築
- いじめ、不登校等対策
- 児童虐待の早期発見・早期対応、保護・支援対策の充実
- 障害のある子どもや特別に支援が必要な子どもと親への支援の充実

#### 基本戦略4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

- 県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸に向けた取組の推進
- 高齢者の生きがいづくり、健康づくりの推進
- 出産・子育て・介護等と仕事の両立(ワーク・ライフ・バランス) に向けた取組の推進
- 個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実と地域コミュニティの再生
- 県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体並びにそれらの連携、協働による地域課題解決に向けた取組の推進



### 【平成31年度の施策展開】

県民一人ひとりが様々な分野で役割を担い、互いに支えあいながら、いつまでも健康で、生きがいを持って活躍できる社会の実現に資する施策に重点的に取り組みます。

- 健康長寿日本一を目指した健康づくり対策の推進、元気高齢者の活躍促進
- 市町が推進する地域包括ケアシステムの早期構築支援、誰もが住み慣れた地域で安心して医療が受けられる医療提供体制の構築
- 障害者や生活困窮者など、社会的配慮が必要な人たちの支援体制の構築
- 男女がともに働きやすい環境の整備、男性の家事・育児等参画促進
- 性の多様性への正しい理解と認識を深め、偏見や差別をなくしていくための啓発充実
- 多様化する県民ニーズや地域課題の解決を図る人材の育成
- 集落維持・活性化対策の強化
  - ・市町による取組の支援強化
  - ・地域の課題解決の担い手となり得るNPO等の人材・組織育成
  - ・農山村地域における取組支援 など

## 次代を担う『人財』豊かな長崎県

### 【背景】

- 未婚化・晩婚化・晩産化と夫婦の持つ子ども数の減少を主な要因として、本県の少子化は進行しており、児童・生徒及び学生数は減少している一方、変化の激しい社会を生きていくための「確かな学力」の必要性が高まっている。
- 高齢化による農林業就業者数減少に伴う生産力や地域活力の低下、新規就業者の不足、離職による漁業者数の減少と漁村地域の衰退、医療・介護・福祉サービスの需要の拡大などが進む中、女性や高齢者を含む全ての世代の活躍が必要。

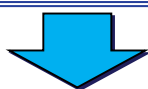
### 【総合計画に掲げる主な課題】

#### 基本戦略5 次代を担う子どもを育む

- 妊娠・出産・育児に対する不安感の解消
- 幼児期の教育・保育の質の充実
- 社会を主体的・協働的に生きていくための「確かな学力」の向上
- 家庭・地域・学校等の連携による子どもの育成
- 学力向上のためのICTを活用した質の高い授業の実現
- グローバル化に対応した英語によるコミュニケーション能力の向上

#### 基本戦略6 産業を支える人材を育て、活かす

- 時代に即応した職業観・勤労観を養うための実践的なキャリア教育の推進
- 新卒者の県内就職の促進
- 産業人材のU I Jターン促進
- 農林業・水産業における新規就業者のさらなる確保と地域を牽引する担い手の育成
- 医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える人材の育成と確保



### 【平成31年度の施策展開】

県民が希望する結婚・妊娠・出産・子育てが実現できる社会の構築に向け、官民一体となった施策を推進するとともに、若者の県内定着、地域に密着した産業の担い手や医療人材等の確保・育成、子どもの学力向上につながる施策に重点的に取り組みます。

- 結婚・出産・子育て支援の強化
  - ・市町や企業等と連携した職縁結婚の活性化
  - ・保育人材の確保 など
- 雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化
  - ・雇用拡大につながる事業拡充等の支援
  - ・県内企業の認知度向上
  - ・学生と県内企業が交流する機会の拡大、県外進学者等のUターン就職の推進 など
- 漁業後継者の確保・育成、新規就農者・就業者の確保・育成
- 医療・介護・福祉人材の育成・確保
- 子どもたちの学力の基盤となる読解力やグローバル人材の基礎となる英語力の向上
- 子どもたちのふるさとを愛し、ふるさとの未来を担おうとする実践力の育成

## 力強い産業を創造する長崎県

### 【背景】

海洋再生可能エネルギーやロボット・IoTなどの新産業の創出や、製造業・サービス産業の生産性向上等へ向けた企業間連携の強化などの新たな取組が進む一方、農林水産業においては、日豪EPAならびにTPPが発効されるなど、国際化が進展するとともに、燃油や資材価格の高止まりや、国内水産物需要の減退等による生産者価格の低迷などによる収益性の悪化が続いている。

### 【総合計画に掲げる主な課題】

#### 基本戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する

- 県内企業の競争力強化、取引拡大
- 県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
- 経済発展が著しいアジア地域の需要拡大の取込
- 造船で培われた県内企業の技術を活用した新分野への進出
- 地域の拠点となる商店街の振興
- 第3次産業の振興による経済の活力維持
- 企業誘致の受け皿となる工業団地及びオフィスビルの不足
- 雇用のミスマッチ解消 ■ 女性の希望に添う職場の確保

#### 基本戦略8 元気で豊かな農林水産業を育てる

- 漁業者の収益性の向上、経営力強化
- 多様な販路確保や流通改善等による生産者価格の向上
- 安定した需要と収入の確保 ■ 県内全域での藻場回復
- 農林業者の収益性の向上と地域全体としての所得の向上
- 6次産業化の取組と輸出の拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化 ■ 農山漁村の活性化



### 【平成31年度の施策展開】

これまで具体的目標を掲げ取り組んできた「県民所得向上対策」をさらに一歩進め、力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出につながる施策に重点的に取り組みます。

- ロボット・IoT等、成長産業の創出・育成
- 食品製造業の付加価値向上等、地域経済を支える産業の強化
- 観光関連産業の生産性向上、ヘルスケア産業の事業化促進など
- 企業誘致の受け皿整備推進
- 水産業：経営強化の加速化、養殖業の成長産業化、水産物の輸出拡大など
- 農業：スマート農業の導入推進、長崎和牛の生産拡大、農畜産物の輸出拡大など

## 安心快適な暮らし広がる長崎県

### 【背景】

- 人口減少や高齢化に伴い、防犯・消防など地域の住民活動の担い手が減少するとともに、存続の危機にある集落が今後増加することが予測される。
- 高齢者の交通事故死者数の割合や消費者被害が増加しているほか、食品の安全・安心に対する要求や、防災における広域連携の必要性が高まっている。
- 本県では10年後、建設後30年以上経過するインフラ施設が急速に増加する見込み。

### 【総合計画に掲げる主な課題】

#### 基本戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる

- 有人国境離島法等による離島の活性化
- 人口減少や高齢化社会に対応したまちづくり
- 子ども・女性・高齢者等に係る犯罪の予防      ■ 高齢者の交通事故防止
- 食品の製造等における衛生管理のさらなる向上と安全性に関する正しい理解の促進
- 原子力防災対策、県域をまたぐ広域避難対策の充実
- 消防団員の確保、自主防災組織の育成
- 災害に強い社会基盤の整備促進
- 環境と経済が両立できる持続可能な社会の構築が必要
- 美しく豊かな自然環境を活用した地域づくりが必要

#### 基本戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

- 新幹線を活用したまちづくりの推進
- 地域間の連携強化や交流促進を図り、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支える高速交通ネットワークの確立
- 拡大する東アジアからの旅行やクルーズ需要への対応
- 地理的ハンディを克服する交通アクセスの改善
- 離島航路・航空路のさらなる運賃低廉化
- インフラ施設の老朽化による事故の事前防止      ■ ICTのより一層の利活用



### 【平成31年度の施策展開】

各地域が持つ豊かな自然や歴史、文化といった地域資源を生かした地域づくりを推進し、快適で安全・安心な暮らしの創出、また、にぎわいと暮らしを支える社会基盤の整備につながる施策に重点的に取り組みます。

- 離島地域の振興（有人国境離島法の支援策活用等）
- 観光・産業振興を支える交通ネットワークの整備
- インフラの長寿命化      ■ 防災・減災対策
- 安全・安心日本一の県づくりに向けた防犯、交通安全対策等の推進
- 食品の安全性に関する啓発強化      ■ 環境と経済成長との好循環の実現
- 人と自然が共生する地域づくり

## 政策横断プロジェクト

「長崎県総合計画」に掲げる施策を推進すべく、長崎県の強みを活かした長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開しています。

### 『しまは日本の宝』戦略～しまの多様性を活かす～

しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり

産業振興と交流人口拡大のしまづくり

地理的な不利条件を克服するしまづくり

しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保、市町との連携による交流人口の拡大、運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件の解消など、しまの人口減少対策に全力で取り組みます。

### アジア・国際戦略～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

第一層：ソフトパワーの強化

- ・国際人材の活用・育成
- ・海外への情報発信と友好信頼関係の強化
- ・国際的な文化、スポーツによる賑わい創出

第二層：専門的な知識・情報によるサポート体制の強化

- ・県産品の輸出拡大
- ・国際的な企業活動の支援

第三層：経済的実利の創出・拡大

- ・海外からの観光客誘致
- ・県産品の輸出拡大
- ・国際的な企業活動の支援
- ・海外からの投資促進

海外との歴史的な交流の積み重ねとアジアへの最前線に位置する地理的優位性を生かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化につなげるため、施策を多層化（三層）し、段階的に取組を推進することで、着実な施策展開と確実な経済的実利の創出・拡大を図ります。

### ナガサキ・グリーンイノベーション戦略 ～技術革新により「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化～

本県が持つ産業技術や豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を図るため、新技術による産業創出、スマートコミュニティの構築等の取組を進めます。



## 世界文化遺産プロジェクト～日本、世界にその価値を伝え、活かす～

世界遺産の価値を日本・全世界に向け適切な方法で公開・発信し、構成資産の周辺地域に暮らす人々やその営みに配慮しながら、交流の機会を提供します。

これらにより世界遺産を守り維持する地域社会の基盤を強め、世界遺産が持つ顕著な普遍的価値を永続的に維持していくことを目指します。

多地域に点在する世界遺産が持つ歴史と魅力を他の観光資源とストーリーで結び、観光客の広域周遊かつ滞在型観光を促進し、あわせて受入環境を整え、県全体の地域活性化へ結びつけます。

## 新幹線プロジェクト ～新幹線で創る長崎のまちと未来～

2022年度に予定されている九州新幹線西九州ルートの開業は、人口減少や少子高齢化などが進む中、交流人口の拡大や地域活性化の大きな契機となります。

新幹線の開業効果を最大限に高め、その効果を県内各地へ波及させるため、県民、関係団体及び行政が協力して、開業に向けた県民の気運醸成や周遊促進のための交通対策等に戦略的に取り組みます。

## 魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト ～魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む～

県内就職の促進を図るべく、産学官が連携して、人材育成と県内定着に取り組む体制を整備するとともに、県内外の若者に対し、本県や県内企業の魅力発信等を行います。

また、「人財県長崎」の実現を目指し、地域が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、本県「人財」が県内で活躍できるよう、新産業創出や企業誘致推進等により、若者が魅力を感じる雇用の場を創出するなど、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。



## V 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組

人口減少の抑制ならびに地方創生を推進すべく、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、長崎県総合計画と連携を図りながら各施策に取り組んでいます。

戦略期間：平成27年度から平成31年度までの5年間

### 基本目標

### 施策展開

#### 基本目標① しごとを創り、育てる

(具体的目標)

- ・5年間の転出超過数を3割程度減少させる
- ・5年間における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出

(1)製造業の振興 等

(2)企業誘致の推進

(3)農林業の振興

(4)水産業の振興

(5)観光業の振興 等

(6)その他  
 ・地域ならではの産品ブランド化  
 ・高付加価値サービス産業育成  
 ・分野横断的施策の推進

#### 基本目標② ひとを創り、活かす

(具体的目標)

- ・5年後の大学新卒者の県内就職率を10%アップ
- ・5年後の高校新卒者の県内就職率を8%アップ
- ・5年後の県内移住者(単年度)を660人に増やす

(1)「人財県長崎」の実現

(2)総合的な移住対策の推進

(3)女性の活躍促進

(4)元気な高齢者の活躍促進

#### 基本目標③ まちを創り、支えあう

(具体的目標)

- ・5年後の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる
- ・各地域において県と地域が連携して実施する地域づくりのプロジェクトを推進する

(1)結婚・妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援

(2)地域を創り、支えあうイワサービスの活性化

(3)既存ストックのマネジメント化

(4)離島地域の活性化

(5)地域の特色を活かした地域活性化策の推進

## 基本目標① しごとを創り、育てる

### 施策展開(1) 製造業の振興 等

#### 【現状及び課題】

- ・人口減少が進むなか、県内企業の生産性向上や付加価値の高い新たなサービス創出が不可欠。
- ・成長が見込まれるロボット・IoT関連分野は専門人材が不足、県内技術者の学び直しの機会提供が必要。
- ・県内の関連企業・団体を横断的に取りまとめ、企業間連携を促進する体制の構築が求められる。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・成長ものづくり5分野（ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体）における企業間連携による事業拡大・サプライチェーンの構築等の取組への総合的支援を実施します。
- ・海洋エネルギー分野の実証プロジェクトの誘致及び産学が連携した人材育成や研究開発等により県内企業の関連分野へのさらなる参入を促進します。
- ・食料品製造業においては、消費者ニーズをフィードバックするなど販路を見据えた支援を行い、県内企業の付加価値向上を図ります。

### 施策展開(2) 企業誘致の推進

#### 【現状及び課題】

- ・競争力のある受け皿（工業団地・オフィスビル）の不足。
- ・誘致企業から求められている高度人材の確保や県内協力企業（サプライチェーン）の強化。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・競争力のある受け皿整備を促進します。
- ・企業ニーズに沿って、高度人材の育成・確保や、県内協力企業の技術力向上支援・人材育成を図り、効果的な誘致活動を進めます。

### 施策展開(3) 農林業の振興

#### 【現状及び課題】

- ・農業産出額は8年連続で増加しているものの、高齢化等に伴う担い手の減少などにより、今後、産地の縮小が懸念される。
- ・農畜産物の輸出額は、香港・シンガポール・台湾向け和牛の輸出拡大や、市場流通を活用したビワ・イチゴの海外フェア開催等により増加しているものの、さらなる輸出拡大には輸出に取り組む新たな業者の創出が必要。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・産地の維持・拡大に向け、環境制御技術などイノベーション導入等による収量・品質の向上やコスト縮減のほか、農地条件整備等の規模拡大、新規就農者確保のための掘り起こし・育成や受入体制整備に取り組めます。
- ・これまで築いてきた国内輸出業者と輸出協議会会員とのマッチング強化により、輸出に取り組む新たな業者の創出や販路拡大に取り組むとともに、海外バイヤーの産地招へいや海外でのフェア開催等により県産農畜産物の輸出拡大を図ります。

## 施策展開(4) 水産業の振興

### 【現状及び課題】

- ・雇用型漁業（定置網、中小型まき網漁業）でビジネスモデル計画を策定、17経営体（H28:7、H29:10）が経営改善や雇用拡大を実施。
- ・海外における展示商談会等を通じたPRによる輸出拡大や関西地区県産品フェアや東京アンテナショップでのPRを実施。

### 【対策の考え方(H31)】

- ・国の事業も活用した加工・流通・観光等の一体的な取組に必要な施設整備等の支援を進め、雇用促進を図ります。
- ・ニーズに応じた商品開発や生産者と加工業者の連携体制づくりの推進を図るとともに輸出向け養殖魚の販路確保と生産支援の拡充を推進します。

## 施策展開(5) 観光業の振興 等

### 【現状及び課題】

- ・熊本地震以降、観光客は回復状況を示しているが、宿泊業の労働生産性は低迷（本県2.6百万円/人、全国3.5百万円/人「平成28年経済センサス-活動調査」事業従事者1人当たり付加価値額）している。

### 【対策の考え方(H31)】

- ・「観光を産業として捉える」という考え方のもと、観光まちづくりの強化に加え、宿泊事業者」等の「稼ぐ力」を向上させる取組への支援、観光人材の確保・育成を進めます。
- ・2つの世界遺産の魅力と価値の発信、ガイドのスキルアップなどの受入体制のさらなる向上を図る取組への支援、外国人や障害者の方々に対し、わかりやすい観光情報の提供に取り組みます。
- ・県と地域が一体となったインバウンド対策の強化や戦略的情報発信を推進します。

## 施策展開(6) その他

- ・地域ならではの産品ブランド化
- ・高付加価値サービス産業育成
- ・分野横断的施策の推進

- ・サービス産業の振興については、生産性の向上、新サービスの創出を柱に、宿泊業をはじめとする観光関連産業の生産性向上の取組や、ヘルスケア産業の事業化を促進します。
- ・県外からの移住者による創業や事業承継を増やすため、市町、関係支援機関等との連携強化、後継者人材バンクの機能充実を図り、創業希望者と廃業予定者の広域的なマッチングを促進します。

## 基本目標② ひとを創り、活かす

### 施策展開(1) 「人財県長崎」の実現

#### 【現状及び課題】

- ・強い人手不足感に伴う県外企業の積極的な採用活動や、処遇改善により採用圧力が上昇。
- ・県内企業の魅力が生徒・学生や保護者等にまだ十分伝わっていない。
- ・県外大学生については、県内企業の情報が届いていない。
- ・生徒や学生が求めるレベルまで福利厚生や処遇の改善に取り組む必要がある。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・合同企業面談会や説明会、学生と企業との交流会の開催による県内企業と学生の直接交流の機会充実、県内就職への関心が薄い1、2年生も参加できる就職セミナーの実施など、企業のことを知る機会のさらなる増を図ります。
- ・県外大学生対策として、長崎県との関係をつなぎとめるためのSNSを活用したふるさと情報の発信に加え、特に長崎県からの流出が多い福岡県の学生向けにバスツアーや交流会等を実施します。
- ・県内外の大学との関係を構築し、大学と企業の双方の情報を効果的につなぎ、県内企業と大学生のマッチングの取組を強化するための体制を構築します。
- ・選ばれる企業を目指した県内企業の自力底上げと、「Nぴか」の取得に向けた支援の充実・強化を図ります。

### 施策展開(2) 総合的な移住対策の推進

#### 【現状及び課題】

- ・移住者は増加傾向にあり、特にUターン者や若年層（40歳代以下）、福岡県からの移住が増加している。
- ・移住相談は「しごと」と「すまい」が多く、就職支援の強化とニーズに沿った住宅確保が急務。
- ・人口減少が著しい離島や半島地域においては、第1次産業の就業確保をはじめ求人情報の充実を図る必要がある。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・本県からの転出が最も多い福岡県をターゲットとした移住相談会の開催等、事業展開の強化を図ります。
- ・地域の特性や移住段階に適した住宅の確保・提供を行う新たな仕組みを検討します。
- ・移住希望者が本県への関心を高めるための特徴的な情報発信を実施します。
- ・農林水産業の就業確保に向け、本県の魅力・受入態勢、住居等の生活情報の発信を強化します。

### 施策展開(3) 女性の活躍促進

#### 【現状及び課題】

- ・「ウーマンズジョブほっとステーション」のH29年度の利用者の約7割は20～40代と、子育て世代の女性が多い状況。また、就労に関するセミナーへの参加者も多く、女性の就労に向けた悩みに寄り添い、就職の促進に寄与しているものと思われる。
- ・主な利用者は設置場所の長崎地区だが、就労を希望する女性は県内各地に存在するため、各地域において巡回相談を実施。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・ウーマンズジョブほっとステーションにおける就労相談等は継続して実施します。なお、年間の相談回数に限りがある巡回相談については、新たにICTを活用した相談環境を整え、県内各地域の利用者の利便性の向上を図ります。

### 施策展開(4) 元気な高齢者の活躍促進

#### 【現状及び課題】

- ・「ながさき生涯現役応援センター」のサテライトを佐世保市・諫早市に開設（H30年3月）したところであるが、より多くの高齢者を活躍の場につなげるため、取組の充実・強化が必要。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・活動意欲のある高齢者を掘り起こすため、各地域で分野・ターゲットを明確にしたミニセミナー等を実施するとともに、高齢者の活躍の場等の情報収集・発信など高齢者の社会参加支援を強化します。

## 基本目標③ まちを創り、支えあう

### 施策展開(1) 結婚・妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援

#### 【現状及び課題】

- ・2010年と2015年の合計特殊出生率の変化量を分析した結果、出生率にマイナスの影響を与えている女性有配偶率は、20～24歳、25～29歳の年齢層で低下幅が大きくなっており、県民の希望出生率実現に向けては、若い世代の未婚化の進行が大きな課題となっている。
- ・一方、合計特殊出生率にプラスの影響を与えている有配偶出生率を見ると、35～39歳、次いで30～34歳の年齢層で上昇幅が大きくなっており、近年の合計特殊出生率の上昇を下支えしている。
- ・また、本県は他県と比較して出生数に占める第3子以上の割合が高く、本県の少子化アンケートの結果、夫婦の理想の子ども数の回答として最も多かった「3人」を達成している家庭が多いことがわかる。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・有配偶率の上昇に向け、データマッチングシステムなどにより、結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供するとともに、企業や団体との連携を強化し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成します。
- ・有配偶出生率の更なる上昇に向けては、市町ごとに「見える化」された少子化要因を克服するため、国の交付金等も活用し、市町が実施する地域特性に応じた子育て環境の整備等を支援します。

### 施策展開(2) 地域を創り、支え合うインフラサービスの活性化

#### 【現状及び課題】

- ・小さな拠点づくりでは、県が支援する地域を中心に様々な取組が創出されているが、県内の集落維持対策の動きを加速させていく必要がある。
- ・九州地方知事会で取り組んでいる多重の見守りネットワーク構築プロジェクトを推進するとともに、市町における見守り協定の締結促進と広域的な見守り機能の強化を図るため、県と民間事業者との協定締結を進め、9事業者と締結した。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・県が支援する地域の実践者や専門家の派遣を進め、集落維持・活性化対策の取組や担い手団体の形成を促進します。
- ・地域における日常的な安全確認や異変発見時の通報体制の仕組を整備するとともに、ICT・IoTを活用した見守りシステムの導入を進め、多重的で機能的な見守り体制の構築を図ります。



### 施策展開(3) 既存ストックのマネジメント化

#### 【現状及び課題】

- ・空き家は増加しているものの、空き家所有者はリフォーム費用の負担等を懸念し、有効活用がなされていない。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・地元の意向を踏まえ、モデル地区等において民間主体による移住希望者と空き家所有者とのマッチングを担う受け皿組織の設立や効果的なノウハウの蓄積を目指します。

### 施策展開(4) 離島地域の活性化

#### 【現状及び課題】

- ・しまで働く人材の確保が課題となっており、今後は、島外からの人材確保や移住者等による創業等が重要。
- ・しまの地域商社については、大口受注への対応が難しいこと等により1店舗あたりの売上高が伸び悩んでいることもあり、H29年度の売上額は増加しているものの、目標を下回る状況となっている。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・これまでの採択事業者のフォローアップに加え、島外の事業者の掘り起こしや、採択事業者を招いた都市部での就職面談会の充実など、移住対策とも連携した人材確保に力を注いでいきます。
- ・高度な専門人材を活用した付加価値の高い商品の開発や、しまの優れた地域資源の新たな市場確立に向けたブランド化や販路拡大に取り組みます。

### 施策展開(5) 地域の特徴を活かした地域活性化策の推進

#### 【現状及び課題】

- ・佐賀県連携については、推進交付金の活用を図りながら観光誘客、移住促進の他、ドクターヘリの相互応援による医療連携体制の強化等に取り組んでいる。
- ・スポーツ合宿地としてのブランド向上に大きな影響を及ぼすナショナルチーム等の誘致件数を増やすことが重要。

#### 【対策の考え方(H31)】

- ・佐賀県連携については、新たな連携事業の構築や、市町等における取組にも積極的に関与していきます。
- ・スポーツ大会、合宿誘致について、引き続き長崎県スポーツコミッションを核として取り組み、本県とゆかりがあり、スポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を実施するとともに、SNSやWebを活用した効果的な情報発信を強化していきます。

部局横断的な取組み

「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策を強力に推進するため、特に部局横断的に推進することでより大きな効果が期待できる次の項目を重点テーマに掲げ、市町や民間事業者等と一体となって積極的に取り組みます。

重点テーマ1 雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化

雇用の場の確保

- ・雇用拡大につながる事業拡充、創業や事業承継の支援
- ・新卒者やU I ターン希望者に選ばれる良質な雇用を創出

県内企業の認知度向上

- ・学生目線に立った情報発信の充実
- ・企業の採用力強化

学生と県内企業の交流機会の拡大

- ・学生と県内企業との交流機会の充実
- ・大学・高校と県内企業の連携強化

県外進学者等のUターン就職の推進

- ・福岡等での活動体制強化
- ・保護者向けの情報発信強化
- ・ふるさと情報の発信強化

ふるさと教育の推進

- ・子どもたちのふるさとを担おうとする実践力の育成

本県人口の「社会減」に歯止めをかけるため、「若者が働きたいと思う雇用の場」を確保するとともに、産学官が連携して県内で働く魅力を伝え、学生等と企業が交流する機会を増やすことにより、県内就職の促進を図ります。

また、ふるさとに愛着を感じてもらおう取組を推進し、県外に一度出た若者のUターン就職や県内定着につなげます。

重点テーマ2 移住促進対策の強化

情報発信・移住相談体制の強化

- ・移住先としての長崎の魅力をPR
- ・県外での相談体制強化

UIターン者等の就業・創業・事業承継の推進

- ・東京23区からの移住者への就業支援
- ・移住者等による創業や事業承継の推進、農業や漁業への就業促進

移住者のニーズを踏まえた住宅確保

- ・地域の特性や移住の段階に適した住宅を確保・提供する新たな仕組の構築

地域サポート体制の強化

- ・移住者の定着に向けた地域での受入体制強化

本県人口の「社会減」に歯止めをかけるため、県外からの移住希望者に対し、「移住相談」から「仕事や住宅の確保」「移住後の地域定着」まで段階に応じた切れ目のない施策を展開するとともに、移住先としての長崎の魅力をPRすることにより、本県への移住者数をさらに増やします。

## 重点テーマ3 結婚・出産・子育て支援の強化

### 結婚支援

- ・市町や企業と連携した職縁結婚の活性化

### 出産支援

- ・不妊に関する正しい知識や治療費助成制度等の周知啓発の強化

### 子育て支援

- ・保育人材のさらなる確保・育成
- ・子育てしやすい環境の整備

### 機運の醸成

- ・家事・育児等の家庭内役割分担の促進
- ・結婚・出産・子育て支援を後押しするキャンペーンなど「オールながさき」での取組

本県人口の「自然減」に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育てに対する希望を実現する環境整備を推進するとともに、行政、企業・団体及び県民が一体となって、結婚・出産・子育てを支援する機運の醸成を図ります。

## 重点テーマ4 集落維持・活性化対策の強化

### 市町の集落対策への支援

- ・地域の実情に応じた住民主体による地域運営組織の立ち上げ等を支援

### 集落対策の担い手確保

- ・地域の課題解決の担い手となり得るNPO等の人材・組織を育成

### 農山村地域における集落維持・活性化の取組強化

- ・農産物直売所等の活動を切り口とした集落対策を推進

### 県支援体制の強化

- ・市町の集落対策に対する県支援体制の強化

人口減少や高齢化の進展に伴い市町が実施する集落対策を支援するため、県の体制を強化するとともに、地域の実情に応じた住民主体の集落維持・活性化に向けた施策を推進します。

## VI 平成31年度における県民所得向上対策

### 県民所得向上対策の基本的考え方

- 一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様の働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じていきます。
- 平成28年度からは、県政全般の振興・発展を目的として今後5カ年の基本的な方向性を示す総合計画として総合的に推進することとし、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の各産業分野毎に県民所得の増加額を目標として設定しています。
- 県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。（サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用）  
※県民経済計算と統計的に相関性（指標が増加することで県民所得の増に繋がる）があるなど、できるだけ早く実績の検証ができるような目標。

**【県民所得とは】**・・・生産活動の結果発生した付加価値の合計で、個人への給与・報酬だけでなく、企業の所得や財産所得（株式の配当、預貯金利子等）なども含まれています。

目標 県民所得（長崎県県民経済計算）の増加額 1,028億円（H32までの5年間）

目標

<製造業等319億円 農業53億円 水産業25億円 サービス産業140億円 観光業491億円>



## I 製造業等

### 【現状・課題】

- 人口減少による国内市場の縮小が心配される。将来にわたって、県内に雇用の場を創出し所得を向上させる取組が必要。
- 本県の基幹産業である造船関連産業は船舶の需要の影響により好不況の波が大きいいため、造船業に次ぐ基幹産業を創出することが必要。
- 本県食料品製造業の約9割が従業員数30人未満の事業所。規模拡大と生産性の向上が課題である。
- 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しい。また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致の不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP（事業継続計画）としての適地である。
- 国においては、企業の本社機能移転を促進している。

### 【対策の考え方（H31）】

- 造船関連産業を主体とした優秀な人材、技術の集積を活かし、ロボット、IoT、航空機関連産業等の次なる産業の誘致・育成を図ります。
- 引き続き、本県の豊かな自然資源を生かした海洋再生可能エネルギーの導入による関連産業の拠点形成を進めます。
- これまでの中堅企業等の競争力強化支援を更に推し進め、成長ものづくり分野の企業間連携を伴う事業拡大への取組を支援し、付加価値の向上と県内企業へのさらなる波及効果を図ります。
- 食料品製造業においては、消費者ニーズをフィードバックするなど販路を見据えた支援を行い、県内企業の付加価値向上を図ります。
- 就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図ります。

## Ⅱ 農業

### 【現状・課題】

- 本県では、施設園芸への取組や露地野菜の産地化、畜産の振興など地域の特性を活かした多様な農業が展開され、農業産出額は全国で唯一8年連続の増加となっており、ここ10年間（H19→H29）では、全国が12.3%の伸びである中、本県は約21%の伸びとなっている。
- 農業所得率は、昨年の37.8%から38.4%と上昇し、全国順位も36位から31位に上昇したものの、依然として低位であるため、品目別・地域別の課題に応じた生産性の向上、生産・流通・販売対策の強化や担い手への農地集積、労力支援、新規就農者の確保、集落営農など地域を支える担い手の組織化等の取組をさらに進めていく必要がある。
- 担い手不足・高齢化の影響により、農家戸数、栽培面積も減少傾向、産地の縮小が危惧されており、また、経営面でも肉用牛肥育経営では、素牛価格の高止まりにより、悪化が懸念されている。
- 人口減少に伴う中山間地域での集落機能の維持、存続が危惧される中、多様な地域の担い手の育成や直売所を核とする地域で稼ぐ仕組みづくりが急務である。

### 【対策の考え方（H31）】

- 生産性向上・コスト縮減対策の更なる強化に向けて、農畜産物の生産・流通・販売までの総合的なICT技術の開発・実証などスマート農業の導入拡大に取り組みます。  
また、牛舎等の施設整備や繁殖雌牛の導入拡大に引き続き取り組むとともに、4年後の全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保等のほか、人工林の主伐・再造林推進体制の構築に取り組みます。
- 担い手の規模拡大と産地の維持・拡大対策として、水田の畑地化・汎用化等による園芸団地の育成や農地中間管理事業を活用した農地の条件整備とともに、外国人材などによる労力支援システムの活用などに取り組みます。
- 農産物の流通・販売対策として、国内の量販店対策や長崎県農産物輸出協議会を中心とした輸出拡大の取組に加え、海外バイヤーの招へい等による花きの輸出拡大や茶の輸出可能性調査等による販路拡大のほか、長崎和牛生産者登録制度の創設等による流通・販売対策の強化を進めます。
- 農山村地域での人口減少対策として、直売所が、他の主体と連携して集落維持対策に取り組むとともに、農地や水路管理など直接支払制度の活用等による高齢者の活躍の場の創出など集落活動の活性化や地域リーダーの育成などに取り組み、集落全体の所得向上と住み続けられる農山村集落づくりを進めます。



### Ⅲ 水産業

#### 【現状・課題】

- 漁業コスト増や魚価低迷など漁業者は経営の安定化・維持に苦労しており、漁業所得が300万円以上の経営体は全体の8%と安定した経営体の割合が低い。
- 漁業経営の不振等による離職で漁業就業者の減少と高齢化に歯止めがかからない。
- 定置網や中小型まき網は、県内漁獲量の73%（沖合漁業を除く）、就業者の16%を占める漁業で、漁村地域の重要な産業・雇用の受け皿となるが、低賃金・人手不足・高齢化などの課題を抱える。
- 養殖業では、生産コストの低減と生産拡大を図るため、養殖産地の育成、養殖適地の確保等が必要となっており、輸出など新たな需要への積極的な対応が求められている。
- 国内における水産物需要の減少が見込まれる一方、高品質で安全安心な国産水産物に対する海外からの需要（中国市場や米国市場）が高まっている。また、日EU・EPAの発効など、新たな情勢の変化に対応した輸出体制の確立が必要である。
- 量販店等のニーズへの対応には一定の成果が出ている一方、お土産やギフト向けの常温商品等の水産加工品は少ない状況である。また、生産者と加工業者の連携により、原料価格の安定化と、商品の安定生産・供給体制づくりが必要である。
- 海洋環境の変化等により、水産資源の減少や水産生物の産卵・生育場として重要な藻場の減少が進んでいる。

#### 【対策の考え方（H31）】

- 浜の活力再生プラン（浜プラン）等に基づく取組について、国事業を積極的に活用するとともに、同プランのデータを活用した地域ごとの漁業実態、経営状態の分析により、重点的に実施すべき具体的施策と対象者を整理した「地域別施策展開計画」を策定、実践し、漁業者の収益性の向上を図ります。
- 浜プランと地域別施策展開計画を基軸として、収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、漁業所得の向上と優良経営体の育成を推進します。
- 漁村の魅力や就業情報を広く発信するとともに、就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目のない支援体制を構築し、新規就業者を確保・育成します。
- 雇用型漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。
- 輸出など新たな需要に対応した養殖適地の確保などの国支援事業と連携して、漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用に取り組み、各養殖産地の成長産業化を推進し、産出額増大並びに養殖業者の所得向上を図ります。
- 輸出拡大に向け、海外での本県産水産物のPRやニーズを捉えた販売強化を図るとともに、輸送ルートの追加整備や新規販路の開拓を推進します。
- 消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと商品の安定供給等に対応できる生産者と加工業者の連携体制づくりの推進により、本県水産物の販売力強化を図ります。
- 資源管理・漁場づくり・栽培漁業を推進し、水産資源の維持・回復や藻場の回復を図ります。

## IV 観光業

### 【現状・課題】

- これまでの取組により平成29年の観光客延べ数は過去最高を記録したものの、宿泊者数や観光消費単価は伸び悩んでおり、オール長崎での「観光の産業化」への取組が求められている。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機として、構成資産を訪れる観光客が増加している。
- 政府の2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする目標の達成が視野に入ってきており、外国人観光客の旅行動向が団体旅行（パッケージツアー）から個人旅行（FIT）へ移行しつつある。

### 【対策の考え方（H31）】

- 「観光を産業として捉える」という考え方のもと、観光まちづくりの強化に加え、観光産業事業者の「稼ぐ力」を向上させる取組を支援するとともに、観光人材の確保・育成を図ります。
- 2つの世界遺産の魅力と価値を引き続き情報発信するとともに、観光ガイドのスキルアップなどの受入体制を更に整備します。
- インバウンドについては、日本政府観光局（JNTO）等と連携し、戦略的な情報発信を行うとともに、市町や地域と連携して外国人に訴求するコンテンツの磨き上げを行います。
- 国内客をはじめ、外国人や障害者の方々に対し、わかりやすい観光情報の提供等を行います。

## V サービス産業

### 【現状・課題】

- サービス産業は、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴う健康維持・増進、余暇の充実など、県民の新たなニーズに応えるとともに、地域産業の振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている。
- 全国に先駆けて人口減少下に入っている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、製造業とともに地域経済の活性化に大きな影響を与えるサービス産業の振興を図っていくことが必要であり、経済のサービス化が進む中、サービス産業の重要性は増していくものと考えられる。
- サービス産業の労働生産性は低くなっており、県民所得のさらなる増を図るためには、付加価値額の増等により労働生産性を高める必要がある。

### 【対策の考え方（H31）】

- 本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、及び人材育成やITの活用等による「生産性の向上」を基本的な方針として、サービス産業の振興を図ります。
- サービス産業のうち、付加価値や従事者割合が高く、他産業への影響が大きい分野で、今後成長が見込まれる「ヘルスケア産業」、「観光関連産業」を主な対象として施策を構築していきます。
- 各地域の商工団体が主体となって策定した「地域産業活性化計画」や、他部局の戦略とも連携を図りながら、「ヘルスケア産業」においては、高齢化社会の進行を背景にした介護周辺・健康サービスの事業化を促進し、「観光関連産業」においては、観光客の受け皿である宿泊業をはじめとする質の高いサービスの提供による付加価値の向上や、ITの利活用による効率性の向上等に取り組んでいきます。

# 【危機管理監】

## 基本方針

平成31年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる「安心快適な暮らし広がる長崎県」という将来像の実現のため、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守る重点的な取組を実施します。

近年の大規模自然災害や様々な危機事象の頻発と、西日本豪雨での未曾有の被害、さらには北海道で発生した胆振東部地震により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、県民の生命、身体、財産を守るため、災害に備える防災資機材の整備や国、市町、関係機関との迅速かつ的確な災害発生時の初動対応や防災関係機関相互の緊密な連携を確保するなど防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団員の確保や活動環境の整備、自主防災組織の育成・組織化を促進するための施策を実施します。

## 主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練や災害に備える防災資機材の整備などを実施

➢ 一般防災対策費（危機管理課）	：	33,720千円
➢ 特殊防災対策費（危機管理課）	：	558千円
➢ 原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	：	383,658千円
➢ 国民保護対策事業費（危機管理課）	：	2,980千円

- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上対策及び消防団員確保対策などを実施

➢（拡）自主防災組織結成推進事業費（危機管理課）	：	5,564千円
➢（新）消防団活動充実強化事業費（消防保安室）	：	2,442千円

# 【総務部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の実現に向け、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」の基本理念のもと、職員の総合力を発揮し、真摯に全力で取り組みます。

- 1 「長崎県行財政改革推進プラン」を着実に推進し、「事業・業務プロセスの見直し」「より効果的・効率的に事業・業務を実施する職員の人材育成」「県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営の具体化」に向けて取り組みます。
- 2 財政構造改革のための総点検の取組を加速化し、基金の取崩しに頼らない財政運営への転換を図っていきます。
- 3 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の解消に努めます。
- 4 「元気な長崎県」を実現するため、「長崎県広報戦略」に基づき、各種広報媒体の特性を活かし、ターゲットに即した情報発信を行います。
- 5 情報通信技術の更なる利活用による県民生活の向上等を目指して、電子行政の充実・強化や産業の活性化等を推進します。
- 6 地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、佐世保校の建替えなどの教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
- 7 建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを推進します。

## 主な計上事業

- 長崎県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎への建替えにかかる建設工事を実施

➢ 県立大学佐世保校建設整備事業費（学事振興課）：1, 239, 075千円

- 建学の精神に基づいて、創意工夫による特色ある教育を行う私立学校の魅力をさらに向上させるとともに、新たな教育課題等に対応し、学校の教育力を一層向上させる私立学校の取組を支援

➢ 学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業費（学事振興課）：20, 000千円

- 新県庁舎のサーバールーム内に構築したインターネットを介した外部との接続を基本とする「官民協働クラウド」の有効活用を図り、産学金官連携によるオープンデータ等を活用したアプリケーションの研究・開発等を実施し、地場ICT産業の活性化、福祉・教育など様々な分野における新たな県民サービスやビジネスモデルの創出を推進

➢ クラウド・オープンデータ等推進事業費（情報政策課）：20, 025千円

- AI、RPA等の革新的技術を活用し、庁内事務におけるルーティンワークの自動化・省力化を行い、生み出した時間をより創造的な仕事に割り当てることで、攻める長崎県庁への転換を推進

➢ （新）スマート県庁プロジェクト費（情報政策課）：10, 236千円



# 【企画振興部】

## 基本方針

平成31年度は、これまで実施してきた「長崎県総合計画 チャレンジ2020」並びに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる諸施策の成果を十分に検証しながら、取組の深化を図るとともに、足らざる部分について新たな施策を講じていくことで、より着実な計画の推進に努めます。

県政の最重要課題の一つである人口減少対策については、これまで以上に、県と市町で危機意識の共有を図るとともに、分野横断的な連携体制を強化し、地域の特性を踏まえた効果的な施策を推進します。

- 1 地域産業の振興に資する雇用の創出や、UIターン者等による創業・事業承継等を市町と連携して支援することにより、人口減少対策の取組を促進するとともに、地域課題の解決につなげます。
- 2 「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを実施するとともに、地域の特性に応じた住宅確保対策に取り組みます。また、地域住民主体による集落維持の仕組みづくりに向け、部局横断的なサポート体制を構築し、市町の集落維持・活性化の取組を支援します。
- 3 有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の確保、交流人口の拡大、運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件の解消など、市町と一体となり、しまの人口減少対策を強化します。
- 4 本県への特定複合観光施設(IR)導入をめざし、IR事業者の公募・選定など区域整備計画認定申請に向けた準備を行うとともに、九州各県及び経済団体との連携強化に向けた活動、県民の皆様を対象としたPR活動などを実施します。
- 5 新幹線開業に向けた県民の気運醸成や周遊のための交通対策の取組に加え、乗合バス等の交通事業者が進める全国相互利用交通系ICカードの導入への支援を行うとともに、離島航空路線の安定的な確保のための支援等を行います。
- 6 長崎県スポーツコミッションを中心に、スポーツ大会や合宿の誘致活動を積極的に展開するとともに、ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプについて、関係市町と連携し万全の受入に努めます。

このほか、県庁舎跡地活用の推進等にも取り組みます。

## 主な計上事業

- 国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援

➤ (新) 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費 (地域づくり推進課) : 223, 298千円



- 「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、地域の特性に応じた住宅確保対策など、移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを実施

➤ (新) ながさきU I ターン促進事業費 (地域づくり推進課) : 32,207千円

- 潜在的移住希望者(※)に対し、ターゲットを絞った効果的な情報発信を、都市部において実施するとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進  
※移住に関し、情報収集や相談会への参加など、具体的な行動に至っていない者

➤ (新) ながさき暮らし魅力発信事業費 (地域づくり推進課) : 17,993千円

- 地域住民主体の集落維持への機運醸成を図り、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組への支援

➤ (新) 集落維持対策推進費 (地域づくり推進課) : 26,835千円

- 地域商社のさらなる売上拡大、しまの生産者等の所得向上を図るため、しまの意欲ある事業者を対象として、専門人材を活用した付加価値の高い商品の開発等を促進

➤ (拡) しまの地域商社構築事業費 (地域づくり推進課) : 61,742千円

- IR導入を図るため、事業者の公募・選定に着手するなど、区域整備計画の認定申請に向けた準備を実施

➤ 特定複合観光施設導入推進事業費 (IR推進室) : 120,338千円

- 新幹線開業効果を最大限に高めるため、県民の気運醸成の取組を強化し、周遊のための交通対策を推進

➤ (拡) 新幹線開業対策事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 10,938千円

- 地域住民や観光客の利便性向上のため、乗合バス等の公共交通事業者が進める全国相互利用の交通系ICカードの導入にかかる経費に対する支援を実施

➤ (新) ICカード導入支援事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 148,760千円

- 離島住民の生活に必要な離島航空路線の安定的確保を図るため、運航費への助成や航空機購入に対する支援を実施

➤ (拡) 離島航空路線確保対策事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 1,153,370千円

- スポーツ合宿・大会の誘致活動等に加え、ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ受入に係る設備の整備に要する経費の一部を負担

➤ (拡) スポーツコミッション事業費 (スポーツ振興課) : 76,864千円

# 【文化観光国際部】

## 基本方針

平成31年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の実現、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進に向けて、更なる交流人口の拡大を実現するとともに、「観光を産業として捉える」という考え方のもと、地域の資源を活かした生産性の向上や人材育成など、産業としての成長に欠くことのできない課題解決に向けて取り組んでまいります。

また、文化・観光・国際・物産の部門が一層連携して、2つの世界遺産をはじめとする本県の多様で魅力ある地域資源の価値を発信し、歴史文化を活かした交流促進やブランド力の強化によって、国内外からの観光客や観光消費額の増加、県産品の販路拡大など実需の創出につなげます。

1. 観光事業者が、市町(市町観光協会)や他産業との連携により新たな価値を生み出し、地域の活力や労働生産性を向上させる取組に対して支援することで、観光産業の「稼ぐ力」の最大化を図ります。
2. 県産食材提供の仕組みづくり、「長崎グルメ」を堪能できるお店情報の提供、誘客につながる「食の魅力」の情報発信、ここでしか食べられない地域ブランドの創出などを行い、観光客の「グルメ満足度」の向上を図ります。
3. 国際人材と宿泊施設とのマッチングや、県内高校生を対象とした観光産業をテーマにした講座を開催し、観光人材の確保・育成に努めます。
4. 県と地域が一体となったインバウンド対策の強化や戦略的情報発信の推進により、インバウンドの拡大を図ります。

## 主な計上事業

- 観光客の多様化するニーズ等への対応のために市町等が実施する「観光まちづくり」事業に対する支援に加え、新たに、宿泊施設が関連事業者と連携し魅力向上による高付加価値化を図る取組を支援

➢ (拡) 21世紀まちづくり推進総合支援事業費(観光振興課) : 122,679千円

- 「観光の産業化」を図るうえで重要となる宿泊施設の品質・おもてなしの向上に向け、新たに「宿泊施設品質認証制度」を導入するなど、その向上に取り組む事業者を重点支援

➢ (新) 「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費(観光振興課) : 5,759千円

- 本県を訪れる観光客の食の満足度向上を図るため、食に精通したホテルマンなど観光のプロの投票により「県民が観光客におすすめしたいグルメ店」を選定し、県内外に発信

➢ (新) 県民おすすめグルメ店情報発信事業費(観光振興課) : 1,547千円

- 明確なジョブイメージを持って観光関連産業に就職し、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成を図るため、県内高校生を対象に観光をテーマにした講座の開催やインターンシップを実施

➢ (新) 観光の「ミライ☆ニナイ」手育成事業費(観光振興課) : 2,402千円

- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護を担う地域の活性化を図り、次世代につないでいくことを目指して、小中高や地元向けの学びの機会の提供、大学との連携、保護母体の育成・活動支援等を推進

➤ (新) 世界遺産でつなぐ・つながるプロジェクト事業費 (世界遺産課) : 9, 670千円

- インバウンドの誘客に積極的に取り組む「地域」を、誘客ターゲット市場を設定した上で、市町とともに育て上げて優先的に情報発信し、観光まちづくりの成功事例を創出

➤ (新) ディスカバー NAGASAKI グローバルキャンペーン事業費  
(国際観光振興室) : 7, 968千円

- 本県のプレゼンスや認知度向上、新たな人脈構築、経済的実利の創出・拡大を図るため、中国、韓国、東南アジア等に対し、本県の強みを生かしながら、それぞれの国(地域)の現状に応じた取組を展開

➤ (新) アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費(国際課) : 17, 597千円

- 県産品のブランド化と販路拡大を図るため、海外における総合フェアの開催や海外向けECサイトでのプロモーション等により、県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に発信

➤ (新) 長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費(物産ブランド推進課) : 10, 056千円

- 中国における本県のプレゼンスの向上や交流の深化を図るため、隠元禅師や孫文・梅屋庄吉などに象徴される長崎と中国との交流の歴史について国内外へ効果的に情報を発信

➤ (新) 長崎と中国の「永遠の絆」発信事業費(文化振興課) : 11, 876千円

- 長崎県と釜山広域市の交流促進と認知度向上を図るため、友好交流関係樹立5周年を記念し、両県市の魅力を発信する文化公演団体の相互派遣やセミナー、写真パネル展を実施

➤ (新) 長崎県・釜山広域市友好交流関係樹立5周年記念事業費(国際課) : 6, 304千円

# 【県民生活部】

## 基本方針

平成31年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

- 1 「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」ため、地域の課題解決の担い手となり得るNPO等の人材・組織育成に取り組みます。また、男女共同参画・女性活躍を推進するため、男女がともに家庭と社会生活を両立できる環境づくりに取り組みます。
- 2 「互いに支えあい見守る社会をつくる」ため、子ども、高齢者、障がい者、性的少数者など、誰もが心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、人権教育・啓発の充実に取り組みます。
- 3 「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ため、安全・安心日本一の県づくりに向け、県民の規範意識の高揚と自主防犯活動の活性化をはじめ、高齢者の交通事故防止対策等を充実させることにより、犯罪や交通事故のない安全な地域社会づくりの推進に取り組みます。また、若年者の消費者被害防止のため、学校現場での実践的な消費者教育を強化するほか、食品による健康被害防止のため、食品の安全・安心対策の推進に取り組みます。

## 主な計上事業

- 地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPO等と地域運営組織とのマッチングを実施
  - (新) 地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費 (県民協働課) : 2,025千円
- 男女がともに家庭と社会生活を両立できる環境を整えるため、職場の理解や家事・育児等の家庭内役割分担を促進
  - (新) 家庭と社会生活の両立促進事業費 (男女参画・女性活躍推進室) : 4,756千円
- 性の多様性についての正しい理解と認識を深め、性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくしていくため、性的少数者(LGBT等)に係る啓発を充実
  - (拡) 人権・同和問題啓発費 (人権・同和対策課) : 663千円
- 犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の規範意識の高揚と自主防犯活動の活性化に係る啓発等を実施
  - 安全・安心まちづくり推進事業費 (交通・地域安全課) : 3,815千円
- 高齢者を交通事故の被害者及び加害者としなため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施
  - (新)「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費 (交通・地域安全課) : 7,239千円
- 民法改正に伴う成年年齢引き下げによる若年者の消費者被害防止のため、学校現場での実践的な消費者教育を強化
  - (新) 学校での消費者教育強化事業費 (食品安全・消費生活課) : 4,646千円
- 食品の安全性を確保するため、食品営業施設の監視指導や流通している食品の検査等を実施
  - 食品衛生監視及び検査費 (生活衛生課) : 10,562千円
- 食品の安全性を広く啓発し、信頼を高めるため、食品の安全安心について情報発信力のある学校教育関係者や将来、指導的立場になる専門の大学生を対象とした講習会等を開催
  - (新) 食品安全・安心推進事業費 (食品安全・消費生活課) : 3,848千円



# 【環境部】

## 基本方針

平成31年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、未来につながる環境にやさしい長崎県を目指して、「長崎県環境基本計画」に掲げる環境保全対策等に引き続き取り組むとともに、新たな施策の柱として、脱炭素ビジネスや滞在型観光の推進など環境と経済の好循環につながる施策も進めます。

- 1 脱炭素化に向けた経済成長にもつながる新たな施策について検討するとともに、次期「地球温暖化対策実行計画」の策定等を進めることにより、持続可能な低炭素社会づくりを推進します。
- 2 県内の国立・国定公園等の美しく豊かな自然観光資源を活用したインバウンド受入環境の整備や希少野生生物の保全により、人と自然が共生する地域づくりを推進します。
- 3 優良な産業廃棄物処理業者の育成やPCB含有安定器の処理期間内の処分に向けた取組を進めるなど、廃棄物の適正処理を推進します。
- 4 大村湾や諫早湾干拓調整池等の水質保全と地域資源としての利活用を図るため、情報発信や環境教育の場としての強化を行い、安全・安心で快適な環境づくりを推進します。

## 主な計上事業

- 本県の現状の分析・評価を踏まえた可能性調査をもとに、環境と経済成長との好循環を生み出す脱炭素化に向けた施策を検討し、次期地球温暖化対策実行計画へ反映

➢ (拡) 地球温暖化対策推進事業費 (環境政策課) : 9, 720千円

- 県内の国立・国定公園等の豊かな自然観光資源を活用したインバウンド対策を促進するため、トイレの洋式化による受入れ環境整備を実施

➢ (新) 自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費 (自然環境課) : 3, 658千円

- 希少動植物等の情報を収集・整理し、自然公園計画や生物多様性保全戦略の見直しを実施するとともに、希少生物モニタリングや外来種リストをもとに、リスクの高い外来種等の監視体制を構築

➢ (新) 生物多様性情報見える化事業費 (自然環境課) : 3, 368千円

➢ 希少野生動植物保全事業費 (自然環境課) : 1, 788千円

- 産業廃棄物処理業者や不法投棄に対する立入検査・指導を実施するとともに、優良な産業廃棄物処理業者の育成や排出事業者対策等を強化

➢ (拡) 産業廃棄物対策事業費 (廃棄物対策課) : 1, 853千円

- PCB含有安定器の処理期間内(2021年3月31日まで)の処分を進めるため、対象事業者等への指導やフォロー調査を実施

➢ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費 (廃棄物対策課) : 7, 022千円

- 大村湾の情報発信や環境教育の強化などによる「みんなで取り組む賑わいのある里海づくり」を推進するとともに、諫早湾干拓調整池及びその周辺の利活用や、再生可能エネルギーの導入促進等を実施

➢ (新) みらいにつなぐ大村湾事業費 (地域環境課) : 9, 315千円

➢ (新) 「いさかん」水辺の保全と活用加速化プロジェクト事業費 (地域環境課) :

3, 110千円

# 【福祉保健部】

## 基本方針

平成31年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」における保健・医療・介護・福祉分野の基本的な考え方や方向性を示すものとして策定した「長崎県福祉保健総合計画(第4期)」の基本理念である「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、ともに支え合い、誰もが安心して健やかで生きがいのある生活を送ることができる地域」の実現を目指し、以下のとおり、施策の充実・強化と新たな事業展開を図っていきます。

- 1 人生100年時代を迎え、また、本県の高齢化が全国よりも10年早く進んでいる状況を踏まえ、県民一人ひとりが、生きがいを持っていきいきと元気に活躍できる生涯現役の社会を構築するため、健康長寿日本一を目指した健康づくり対策と元気高齢者の活躍促進・社会参加支援を進めます。
- 2 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの早期構築や、誰もが住み慣れた地域で安心して医療を受けられるための医療提供体制の整備、そのために必要な医療・介護人材の確保対策を推進します。
- 3 障害者(児)や生活困窮者、認知症の方など、社会的配慮が必要な方々が安心して暮らせるための支援の充実に取り組みます。

## 主な計上事業

- 健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実させるとともに、受動喫煙防止対策を推進

- (拡) 健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費(国保・健康増進課) : 14,411千円
- (新) 受動喫煙対策促進事業費(国保・健康増進課) : 8,904千円
- (新) 二次離島等(無薬局地区)におけるかかりつけ薬局・薬剤師機能強化事業費(薬務行政室) : 5,524千円

- 地域課題の解決等に取り組む高齢者団体等に対し、アドバイザーを派遣することにより、活躍の仕組づくりを支援

- (拡) 元気高齢者の活躍促進事業費(長寿社会課) : 18,950千円

- 地域包括ケアシステムの早期構築を図るため、ロードマップに基づく取組を促進するとともに、モデル事業で構築した手法や先進事例等を市町や地域包括支援センターで共有するほか、市町における在宅医療・介護連携推進事業が円滑に進むよう、医師会等の関係団体との連携や広域連携に係る取組を支援

- (拡) 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費(長寿社会課) : 4,136千円
- (新) 在宅医療・介護連携体制構築支援事業費(長寿社会課) : 4,146千円

- 高齢者に対する移送・買い物支援などの生活支援の仕組みづくりに向け、元気な高齢者等による地域での助け合い活動を支援するとともに、行政、住民、民間事業者が連携した多重の見守りネットワークを構築

- (新) 助け合い活動強化事業費(長寿社会課) : 4,400千円
- (新) 多重の見守りネットワーク構築推進事業費(長寿社会課) : 1,917千円



- 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想アドバイザーを活用し、調整会議の体制充実・強化を図るとともに、引き続き、地域の医療関係者による連携会議や研修、講演会の開催や回復期病床への機能転換を支援

- (拡) 病床機能の分化・連携推進事業費(医療政策課) : 111,072千円

- 地域間の医師偏在を解消し、地域における医療提供体制を確保するため、医師確保計画の策定や離島医療を担う人材育成等を支援

- (新) 医師確保計画推進事業費(医療人材対策室) : 4,261千円
- (新) 離島・へき地医療学講座事業費(医療人材対策室) : 20,000千円

- 地域の医療機関の看護職員確保のため、看護師等養成所の教育環境の向上を図り、看護学生の確保と新卒者の県内就業を促進

- (拡) 看護師等養成事業費(医療人材対策室) : 156,044千円
- (新) 専任教員養成強化事業費(医療人材対策室) : 875千円

- 新たな介護人材の確保に向けて、留学生や外国人技能実習制度等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を進めるとともに、特に人材の確保が困難な離島地域において、人材の確保に向けた取組を支援

- (拡) 外国人介護職員の確保・定着支援事業費(長寿社会課) : 15,381千円
- (新) 離島における介護人材確保事業費(長寿社会課) : 2,742千円

- 介護職員の負担軽減等を図るため、先駆的な介護ロボット等の導入を支援するとともに、介護支援専門員の法定研修の受講負担を軽減するため、研修の一部にeラーニングシステムを導入

- (拡) 介護ロボット・ICT導入促進事業費(長寿社会課) : 7,956千円
- (新) 介護支援専門員法定研修システム構築事業費(長寿社会課) : 6,112千円

- 障害者(児)が安心して生活し、自立・社会参加できる地域づくりのため、発達障害児の療育体制や精神保健・医療の提供体制を強化

- (新) 発達障害地域療育連携推進事業費(障害福祉課) : 3,705千円
- (拡) 依存症対策総合支援事業費(障害福祉課) : 7,698千円
- (新) てんかん地域診療連携体制整備事業費(障害福祉課) : 3,292千円

- 「認知症サポーター」を活用した地域の認知症支援体制の充実及び若年性認知症の方等が集える場所づくりを推進

- (拡) 認知症サポートセンター事業費(長寿社会課) : 8,735千円

- 老朽化し狭隘でもある佐世保こども・女性・障害者支援センターを建替し、相談環境の改善や関係機関との連携を強化(H31年度は、設計・地盤調査を実施)

- (新) 佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費(福祉保健課) : 69,758千円

# 【こども政策局】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じられる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

平成31年度は、県民の皆様の希望をかなえるため、市町、企業・団体などと連携を更に深めながら、結婚、妊娠・出産から育児までの切れ目のない一貫した少子化対策を進めます。

- 1 結婚の希望をかなえるため、市町、企業・団体と連携した婚活支援の取組をさらに活性化させます。
- 2 妊娠・出産の希望をかなえるため、若い世代や企業・団体に対し、不妊に関する知識や治療費助成等の周知啓発を行います。
- 3 安心して子育てができる環境づくりのため、保育に携わる人材の確保や、女性に偏りがちな育児負担を軽減するための啓発を行います。
- 4 行政、企業・団体及び県民一人ひとりが、結婚、妊娠・出産を望んでいる人や子育て中の人などを応援できるような、機運の醸成に取り組みます。

## 主な計上事業

- 長崎県婚活サポートセンターによる相談業務やお見合いデータマッチングシステムの運営のほか、地域の仲人さんである「縁結び隊」によるお引き合わせを実施

➢ ながさきで家族になろう事業費（こども未来課）：14,390千円

- 初婚率の低下要因の約4割を占める「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・企業・団体等が協働して実施する企業間交流事業(グループ交流イベント)の運用システムを構築し、グループマッチングを実施

➢ (新) 企業間交流事業費（こども未来課）：18,911千円

- 保育士・保育所支援センターの機能拡充、保育の仕事合同面談会への参加者増に向けた取組、子育て支援員研修の充実などを実施

➢ (拡) 保育士人材確保等事業費・子育て支援新制度関係対策費（こども未来課）：

222,749千円

- 子育ての負担を軽減する「子育て応援の店」のサービスの充実や、女性に偏りがちな育児負担の軽減に向けた男性と子どもの家事参画などに関する普及啓発・情報発信を実施

➢ (拡) みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト費（こども未来課）：

6,414千円

- 県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向け、企業・団体による応援宣言、妊娠・出産に関する啓発、ボランティア活動への参加呼びかけ、機運の醸成など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を実施

➢ (新) 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費（こども未来課）：

16,894千円

# 【産業労働部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、産業振興プランに定める「生産性／競争力を高める」「新たな需要を発掘／創出する」「働く場を創る／改善する」「有能な人材を育成／確保する」という4つの基本指針に沿って、引き続き各種施策を推進します。

中でも、人口減少や産業構造の変化等の課題へ対応するため、平成31年度は特に以下の取組に注力していきます。

### 1 成長産業の育成・創出

#### (1)ものづくり産業

成長分野(ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体)については、企業間連携の促進などサプライチェーンの構築・強化や専門人材育成、企業誘致等、引き続き複合的に施策を実施していきます。また、素材面等本県がポテンシャルを有する食料品製造業においては、高付加価値市場獲得へ向けた取組を更に加速していきます。

#### (2)サービス産業

本県において今後成長が見込まれる、ヘルスケア産業、観光関連産業(宿泊、飲食、小売等)をターゲットとして、地域や事業者グループの生産性向上に向けた戦略の立案・実践を支援します。

### 2 若者の県内定着

他県と比べても顕著な本県の若者の県外流出を止めるため、①県内企業の魅力向上、②学生と企業の交流機会拡大、③県外進学者等のUターン就職、の3つの観点から、多面的に施策を推進します。

## 主な計上事業

- 実証フィールドを中心とした県内海域への実証プロジェクト誘致と産学が連携した専門人材の育成や研究開発等により、県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入を促進、企業群の創出による受注拡大を推進

➢ (新) 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費(新産業創造課) : 85,002千円

- 成長ものづくり5分野(ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組に対する支援

➢ 新成長ものづくり産業支援事業費(企業振興課) : 280,401千円

- 高度専門人材の育成やサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等により、ロボット・IoT関連の先端技術の県内での活用を促進し、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性、付加価値の向上等を推進

➢ ロボット・IoT関連産業育成事業費(新産業創造課) : 103,678千円

- 航空機産業の集積を図るため、本県クラスター会員企業の経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、サプライチェーンの充実・強化を推進

➢ (新) 航空機産業成長応援事業費(企業振興課) : 17,408千円

- 食料品製造業の付加価値を高めるため、関係機関と連携した消費者ニーズの機動的なフィードバックや展示会の出展支援など、販路を見据えた支援を実施

➤ (新) 長崎フード・バリューアップ事業費 (企業振興課) : 58,665千円

- サービス産業のうち「ヘルスケア産業」、「観光関連産業」において、事業者等が連携して実施する取組に対し、実施計画づくりから実践までの伴走型支援を行い、成功モデルを構築

➤ (新) サービス産業重点支援事業費 (経営支援課) : 13,810千円

- 「地域産業活性化計画」において、注力すべき分野の意欲ある事業者グループによる、外貨獲得につながる取組を支援

➤ (新) 地域産業活性化計画推進事業費 (産業政策課) : 10,000千円

- 企業内の人材育成やキャリアパス構築、採用力向上等の支援を行うことによる県内企業の魅力向上に向けた主体的な取組の促進

➤ (新) 人材確保に向けた企業の魅力向上事業費 (若者定着課) : 14,452千円

- 学生と県内企業とが直接触れ合う交流機会の強化・拡充と、交流の質の向上

➤ (新) 学生と企業の交流強化事業費 (若者定着課) : 28,103千円

- 本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生に対し、長崎県内企業を知る様々な機会を提供

➤ (新) 県外進学者Uターン就職促進事業費 (若者定着課) : 27,857千円

- 市町、事業引継ぎ支援センター、移住サポートセンター等の関係支援機関との連携を強化するとともに、後継者人材バンクの機能充実を図り、創業希望者と廃業予定事業者の広域的なマッチングを促進

➤ (新) 移住創業・事業承継促進事業費 (経営支援課) : 7,031千円

- 県内企業における誰もが働きやすい良質な雇用環境の実現に向け、企業の意識改革を促進するため、ICT等を活用して、働きやすい職場環境づくりを実践する優良認証企業のさらなる拡大や認証取得に向けた企業への支援を充実・強化

➤ (新) 誰もが働きやすい輝く企業推進事業費 (雇用労働政策課) : 5,157千円

# 【水産部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、「収益性の高い魅力ある経営体の育成」、「浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保」、「国内外での販路拡大と価格向上」、「漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備」を基本目標として、経営力強化に向けた指導・支援、浜の活力再生プランに基づく活動推進、就業者確保対策の充実・強化、海外や大消費地への販路拡大を目指した流通加工対策、種苗放流や資源管理による資源の維持・増大、藻場回復等による漁場づくり、漁港整備や浜の環境整備などを総合的に推進します。

特に、平成31年度は、漁業者の所得向上をさらに推進するため、漁業の経営強化、養殖業の成長産業化と水産物の輸出増大、販売力強化に加え、漁業就業者の呼び込みと定着などの喫緊の課題に対し、次のとおり対策の強化を図っていきます。

- 1 収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及による所得の向上と優良経営体の育成
- 2 輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化の促進
- 3 輸送ルートの追加整備や新規販路の開拓による水産物輸出拡大
- 4 情報発信と受け入れ体制の強化、就業前後の支援の充実による漁業の担い手確保
- 5 売れる商品開発や生産者と加工業者の連携
- 6 漁業者等による藻場回復の取組などの基盤整備と水産資源の維持・回復の推進

## 主な計上事業

- 輸出など新たな需要に対応した養殖適地の確保などの国支援事業と連携した支援により、①漁場再編 ②新規参入 ③産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を推進し、水域の適切かつ有効活用及び産出額を増大させ、養殖業者の所得を向上

➢（新）成長産業化のための養殖産地育成事業費（漁業振興課）：39,665千円

- 海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、輸送ルートの追加整備、新規販路の開拓を推進

➢（新）長崎産水産物輸出倍増事業費（水産加工流通課）：46,818千円

- 漁業就業情報を広く就業希望者に届けるとともに、UIターン者や漁家子弟など対象者に応じた技術習得研修の実施や、着業後の経営多角化等を支援することにより、新規就業者の確保・育成・定着を推進

➢（新）次代を担う漁業後継者育成事業費（水産経営課）：59,923千円

- 漁業の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進

➢ 水産業所得向上支援事業費（水産経営課）：14,813千円



- 経営計画に基づき所得向上を目指す漁業者自身が行う取組への支援に加え、漁業者の所得向上に不可欠な漁協等の取組や施設整備へ支援を行い、漁業者と漁協の経営力強化を推進

➤ 新水産業経営力強化事業費（水産経営課）：97,725千円

- 消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと商品の安定供給等に対応できる生産者と加工業者の連携体制づくりを推進することで、本県水産物の販売力を強化

➤ （新）売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費（水産加工流通課）：

38,806千円

- 広域種である有明海のクルマエビと九州・山口北西海域のトラフグについて、引き続き関係県が共同して、種苗放流や資源管理の実践等に取り組み、資源を維持・回復

➤ 広域種共同放流推進事業費（漁業振興課）：17,692千円

- 地域漁業の秩序づくりに努めている漁場監視連絡協議会の活動の充実。各協議会の連携による密漁防止活動の強化

➤ （新）悪質密漁連携監視事業費（漁業取締室）：19,468千円

- 高級魚であるクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画の策定等に取り組むことによりクエ資源を増大

➤ 高級魚クエ資源増大支援事業費（漁業振興課）：17,600千円

- 定置網漁業と中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進

➤ 雇用型漁業育成支援事業費（水産経営課）：49,819千円

- 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を支援

➤ 離島漁業再生支援費（漁政課）：1,084,200千円

- 講習会等を通じて、藻場回復に取り組む関係者に対して、専門的な技術・知見の習得を進めるとともに、水産多面的機能発揮対策により漁業者等による取組みを支援

➤ 藻場回復等総合推進事業費（漁港漁場課）：63,167千円

### 【公共事業】

- 国産水産物の衛生管理や安定供給のための漁場整備など基盤強化対策を推進

➤ 長崎漁港水産流通基盤整備費（漁港漁場課）：1,506,225千円

➤ 対馬・壱岐地区水産環境整備費（漁港漁場課）：1,957,098千円



# 【農林部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、品目別・地域別に、規模拡大や多収化、高単価化、低コスト化により農業所得の向上を目指す「産地計画」を基軸として、生産性の向上、生産・流通・販売対策の強化や担い手への農地集積、労力支援、新規就農者の確保、集落営農など地域を支える担い手の組織化、森林資源を活用した木材生産、農山村の資源の保全に取り組んでおり、これらの取組を加速化するため、平成31年度においては以下の取組を強化します。

### 1 生産性向上・コスト縮減対策の更なる強化

農畜産物の生産・流通・販売までの総合的なICT技術の開発・実証などスマート農業の導入拡大に取り組みます。また、牛舎等の施設整備や繁殖雌牛の導入拡大に引き続き取り組むとともに、4年後の全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保等のほか、人工林の主伐・再造林推進体制の構築に取り組みます。

### 2 担い手の規模拡大と産地の維持・拡大

水田の畑地化・汎用化等による園芸団地の育成や農地中間管理事業を活用した農地の条件整備とともに、外国人材などによる労力支援システムの活用などに取り組みます。

### 3 農産物の流通・販売対策

国内の量販店対策や長崎県農産物輸出協議会を中心とした輸出拡大の取組に加え、海外バイヤーの招へい等による花きの輸出拡大や茶の輸出可能性調査等による販路拡大のほか、長崎和牛生産者登録制度の創設等による流通・販売対策の強化を進めます。

### 4 農山村地域での人口減少対策

直売所が、他の主体と連携して集落維持対策に取り組むとともに、農地や水路管理など直接支払制度の活用等による高齢者の活躍の場の創出など集落活動の活性化や地域リーダーの育成などに取り組み、集落全体の所得向上と住み続けられる農山村集落づくりを進めます。

## 主な計上事業

- 園芸産出額1000億円達成を目指し、環境制御などイノベーション技術の導入支援による省力化収量・品質の向上、出荷調整施設整備など分業化による担い手の経営規模拡大を推進

➢ チャレンジ園芸1000億推進事業費（農産園芸課）：101,996千円

- 先端技術を組み入れた新たな営農体系構築のため、中山間地域の水稲生産において、ドローンを活用した防除技術の効果分析、検証、導入に向けた支援を検討

➢ （新）スマート農業営農体系確立支援事業費（農産園芸課）：2,000千円

- さらなる農業の低コスト化、省力化、高品質化を進めるため、ドローンやフィールドサーバー、ICT等の革新技术の開発、改良や実証を実施

➢ ながさきアグリイノベーション技術実証事業費（農産園芸課）：9,333千円

- 新規就農者の参入や畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体の規模拡大、地域内分業体制構築のために必要な飼養管理施設の整備を支援

➢ 畜産クラスター構築事業費（畜産課）：1,083,083千円

- 低コスト牛舎標準仕様や分娩間隔短縮技術の普及拡大及び省力化モデル放牧場の整備等コスト縮減の推進にかかる取組を支援

➢ (新) 肉用牛コスト縮減推進事業費 (畜産課) : 5, 957千円

- 長崎和牛生産者登録制度に加入し、長崎和牛の生産拡大に取り組む肥育生産者等に対する素牛の導入を支援するとともに全国和牛能力共進会鹿児島大会へ向けた出品候補牛の確保と育成を推進

➢ (新) 長崎和牛生産拡大推進事業費 (畜産課) : 152, 777千円

- 主伐・再造林の推進体制の構築や森林資源を活用した特用林産物生産等の取組を支援

➢ (新) 地域と森林見守り推進事業費 (林政課) : 3, 911千円

#### 【公共事業】

- 規模拡大や担い手への農地集積に向けた圃場や用排水施設等、農業生産基盤整備のほか、木材生産や災害防止等の森林の持つ多面的機能の発揮に向け、森林を整備

➢ 農業農村整備事業費 (農村整備課) : 5, 409, 164千円

➢ 森林整備事業費 (森林整備室) : 4, 867, 538千円

- 農地の流動化推進のため、農地中間管理事業を活用した農地の耕作条件改善事業等を推進

➢ (新) 長崎県耕作放棄地解消総合対策事業費 (農地利活用推進室) : 6, 881千円

- 儲かる水田経営計画等に基づき、売れる米づくりと併せて、水田汎用化による麦・大豆や水田畑地化による高収益品目の導入等水田フル活用を推進

➢ 儲かるながさき水田経営育成支援事業費 (農産園芸課) : 18, 777千円

- 外国人材による労力支援システムの構築に向けた受入管理協議会の設置・運営や農業支援外国人の受入体制を整備

➢ (新) 農業支援体制総合推進事業費 (農業経営課) : 14, 239千円

- 長崎県農産物輸出協議会を中心に、セミナー開催や海外バイヤーの招へい等の県産農産物の輸出拡大に向けた取組の支援や花きの輸出拡大に向けた取組、県産茶の認知度向上のための首都圏茶商と産地のマッチング、テスト輸出等による輸出可能性調査を実施

➢ ながさき農産物輸出促進事業費 (農産加工流通課) : 9, 563千円

➢ (拡) 活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費 (農産園芸課) :

4, 750千円

➢ (拡) 茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費 (農産園芸課) : 6, 060千円

- 長崎和牛生産者登録制度創設による長崎和牛の頭数の拡大とPRの強化

➢ (新) 長崎和牛銘柄推進事業費 (農産加工流通課) : 21, 895千円

- 農山村集落の維持を目指し、地域の維持・発展に取り組む人材育成のため、直売所の運営者等を対象としたレベルアップセミナーや集落営農組織の経営力向上に向けたリーダー育成塾の開催、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を担う支援拠点の整備を推進

➢ (新) 農山村地域力向上支援事業費 (農山村対策室) : 8, 383千円

➢ ながさき集落営農育成総合支援事業費 (農産園芸課) : 19, 064千円

- 中山間地域の国土保全、水源涵養、良好な景観形成等の機能を支える農業生産活動や農業・農村の多面的機能を支える農地、水路等地域資源の質的向上を図る活動を支援

➢ 中山間地域等直接支払費 (農山村対策室) : 1, 111, 323千円

➢ 多面的機能支払費 (農山村対策室) : 813, 149千円

# 【土木部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、本県の大きな課題である「人口減少・少子高齢化」、「県民所得の低迷」、「地域活力の低下」を克服し、活力ある地域を形成するため、県内産業や暮らしを下支えする交流基盤の整備、充実を推進します。

また、激甚化・頻発化する自然災害に備えるためのハード・ソフトを合わせた事前防災・減災対策や、戦略的なインフラ老朽化対策を推進することにより、県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりを着実に進めます。

さらに、地域の守り手となる建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するため、中長期的な担い手の確保・育成等を支援します。

- 1 製造業や農林水産業、観光業、サービス産業等の振興を下支えする広域交通ネットワークの形成や個性的なまちづくりなど、生活・産業基盤の整備を推進します。
- 2 激甚化・頻発化する地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備や被害想定・リスク情報の共有など、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進します。
- 3 インフラの老朽化による事故及びサービスの低下を防ぐため、予防保全的手法を導入した維持管理計画に基づく計画的で適切な維持管理、更新を図るとともに、次世代に引き継ぐ価値あるインフラを積極的に活用します。
- 4 建設現場を支える技術・技能人材の高齢化、後継者不足を解消するため、中長期の人材確保・育成や経営基盤強化の取り組みを産学官で連携して推進するとともに生産性向上や働き方改革を加速化させ、地域の守り手となる建設業を支援します。

## 主な計上事業

### 【公共事業】

- 活力ある地域づくりを支える交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

➢ JR長崎本線連続立体交差事業費（都市政策課）	： 9, 171, 963千円
➢ 道路新設改良費（道路建設課）	： 8, 291, 282千円
➢ 島原道路整備費（道路建設課）	： 4, 201, 247千円
➢ 西彼杵道路整備費（道路建設課）	： 2, 406, 171千円
➢ 交通安全施設費（道路維持課）	： 2, 199, 388千円
➢ 電線共同溝整備費（道路維持課）	： 475, 393千円
➢ 口ノ津港口ノ津地区旅客埠頭整備費（港湾課）	： 353, 986千円
➢ 肥前大島港物流ターミナル整備費（港湾課）	： 534, 721千円

## 総合計画の確かな推進のために

- 調川港における魚市場再編と連携した港湾整備費（港湾課）： 684,230千円
- 市街地再開発費（住宅課）： 200,279千円

### 【公共事業】

#### ● 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための事前防災・減災対策の推進

- 道路災害防除費（道路維持課）： 1,449,172千円
- 総合流域防災事業費（河川課）： 1,830,126千円
- 防波堤改良など安心・安全な港湾施設整備費（港湾課）： 252,388千円
- 急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）： 1,736,864千円
- 土砂災害警戒区域等の指定に係る砂防基礎調査費（砂防課）： 460,669千円
- (拡) 耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）： 29,415千円

### 【公共事業】

#### ● インフラの老朽化による事故及びサービスの低下を防ぐための戦略的な維持管理・更新の推進とインフラの有効活用

- 橋梁補修費（道路維持課）： 2,240,663千円
- 舗装補修費（道路維持課）： 510,115千円
- 港湾施設維持補修費（港湾課）： 781,109千円
- 堰堤改良事業費（河川課）： 976,831千円
- 特定構造物改築事業費（河川課）： 8,474千円
- 公営住宅建設費（住宅課）： 1,403,607千円
- 公園施設長寿命化対策事業費（道路維持課）： 115,620千円

#### ● 建設業における人材の確保・育成に向けた取組

- 建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業費（監理課）： 2,702千円
- 建設技術者雇用促進事業費（建設企画課）： 1,117千円

#### ● 移住希望者のニーズに沿った空き家を確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策推進と、地域の需要創出

- (新) 移住者向け住宅確保加速化支援事業費（住宅課）： 10,000千円

#### ● 安心して子供を産み育てることができる住環境の整備に支援を行うことにより、出生率の向上や子育てを支援

- (新) 子育て応援住宅支援事業費（住宅課）： 20,000千円

#### ● それぞれのまちや地域が住民ひとりひとりの資産となり、次代に引き継ぐに値する魅力的なものとなるよう、市町や住民等と協働した美しい景観まちづくりによる、交流人口及び定住人口の拡大を推進

- (拡) 美しい景観まちづくり推進事業費（都市政策課）： 1,769千円



# 【教育庁】

## 基本方針

長崎県総合計画チャレンジ2020や「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を掲げた第三期長崎県教育振興基本計画に基づき、夢と志に向かって自ら学び考え行動できる力や多様な人々と連携・協働しながら新たな価値を創造していく人材の育成を目指すとともに、教育を取り巻く環境が大きく変化する中、様々な喫緊の教育課題や社会情勢に対応するため、次の施策に重点的に取り組みます。

- 1 子どもたちに「確かな学力」を定着させるため、全ての学力の基礎となる読解力の育成や小学校の外国語教育の早期化、教科化に対応するための取組を実施します。また、近年求められているデータ・サイエンスの充実を図ります。
- 2 ふるさと教育をさらに充実させるとともに、豊かな心の育成のため、成長に応じた読書習慣のさらなる定着を働きかけます。また、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育む環境づくりを推進します。
- 3 中高生が気軽にアクセスし、相談しやすい教育相談体制を整備し、いじめや不登校などの様々な悩みの早期解決を図ります。
- 4 教職員の長時間労働は、深刻な状況であり、教育の質の確保・向上の観点からも学校における働き方改革を進めていきます。

## 主な計上事業

- 基本的読解力を測定するリーディングスキルテスト(RST)を活用して読解力育成プランを作成し、県内小・中学校へ提供するとともに、各学校における授業を改善し、児童生徒の学力向上を推進

➢ (新) 21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト事業費(義務教育課) : 1, 825千円

- 児童生徒の英語を活用する場の充実や、民間企業と連携した研修による教員の指導力向上等を図ることにより、本県児童生徒の小学校段階からの英語力を向上

➢ (新) 小学校からの英語教育ボトムアップ事業費(義務教育課) : 3, 754千円

- 大学との連携により、その資源を活用して児童生徒の科学に対する興味・関心を一層高めるとともに、今後様々な分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得

➢ (新) サイエンス・テクノロジー人材育成事業費(高校教育課) : 3, 080千円

- 県内で活躍する企業での職業体験学習を通して、本県産業への正しい理解を促進し、ふるさとを愛し、ふるさとの未来を担おうとする実践力を育成

➢ (新) ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費(義務教育課) : 2, 688千円

- 「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの発達段階に応じた読書習慣の定着につなげる取組や地域の読書関係者の連携による資質向上を図る取組を実施

➤ (新) ミライon (未来につなぐ) 子ども読書活動推進事業費 (生涯学習課) : 2, 571千円

- 地域学校協働活動の推進を図るため、地域及び学校コーディネーターの資質向上や養成に向けた研修機会の充実

➤ (新) ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費 (生涯学習課) : 1, 318千円

- 中高生に対して、生徒が抱える悩みの解決を図るため、普及拡大しているSNSを活用した教育相談体制を構築

➤ (拡) 教育相談事業費 (高校教育課) : 18, 484千円

- 公立中学校・高校に運動部活動指導員を非常勤職員として配置し、教員の多忙化解消・負担軽減と運動部活動の質的な向上を推進

➤ (新) 運動部活動指導員配置事業費 (体育保健課) : 9, 365千円



# 【警察本部】

## 基本方針

警察本部では、長崎県総合計画チャレンジ2020に掲げる「安心快適な暮らし広がる長崎県」という将来像の下、全ての人々が安全で安心して暮らし、滞在することができる地域の実現を目指すため、平成31年度については、下記の治安課題への対処を重点的に取り組めます。

### 1 サイバー犯罪対策の強化

サイバー犯罪及びサイバー攻撃については、IoTの普及などにより、被害の更なる深刻化・多様化が懸念され、一旦被害が生じれば、当事者のみならず、多くの人に影響を及ぼす場合もあることから、警察における解析機器等の整備や人材育成を推進するなど組織基盤を強化するとともに、行政機関やインフラ事業者等に対する情勢に応じた効果的な指導教養を推進します。

### 2 特殊詐欺防止対策の更なる強化

悪質巧妙化している特殊詐欺事件の被害防止に向け、被疑者からの電話の遮断を図る自動録音・警告機の設置推奨、特殊詐欺被害防止コールセンター事業による高齢者等への注意喚起、各種媒体を通じた予防に資する広報啓発活動等を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関との連携を強化して水際対策の徹底を図ります。

### 3 高齢者交通事故防止対策の推進

近年、県内の交通事故死者数のうち、高齢者が占める割合が高水準で推移していることから、高齢者の交通事故防止を推進するため、高齢歩行者への交通安全教育の効果的な推進や高齢運転者から運転適性相談を受けやすい環境作り等を更に推進します。

## 主な計上事業

- サイバー犯罪及びサイバー攻撃への対応の強化や警察における組織基盤の強化を推進するため、解析機器等の整備・人材育成を推進するとともに警察外の組織との連携・協働を推進

➢ サイバー犯罪対策推進事業費：14,476千円

- 地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進するため、特に悪質巧妙化している特殊詐欺防止対策を推進

➢ 地域安全活動推進事業費：25,154千円

- 高齢者に係る交通事故抑止対策のため、交通安全教育や運転適性相談等を推進

➢ 交通安全推進事業費：30,923千円

➢ 運転免許行政の推進事業費：663,010千円